

政府のコントロールを超えたSNS

山本達也

名古屋商科大学専任講師

チュニジアは2005年、国連が主催したインターネットに関する国際会議「世界情報社会サミット」(WSIS)の第2回会合の誘致に成功した。エジプトは、インターネット時代においてもアラブ世界の中心であり続けようと、03年に「スマートビレッジ」(ICTパーク)をオープンさせた。

世界を驚かせる政変が起こったチュニジアもエジプトも、そして他のアラブ諸国も、ここ十数年間、グローバル化による経済的果実を得ようと情報化に熱心に取り組んできた。

とはいえ、これまでテレビ・ラジオ・新聞など既存メディアをコントロールしてきたアラブ諸国である。インターネットという新しいメディアが現体制の基盤を揺るがす可能性について無頓着でいたわけがない。

実は、技術的にみてインターネットに「コントロールの網」をかぶせることはそれほど難しいことではない。各国政府は、体制にとって都合の悪いサイトを国内から閲覧できないようにブロックしたり、市民が「いつ」「どこから」「どのように」インターネットを利用し、「どのような情報をやりとりしているのか」が簡単に把握できるような仕組みを整えていったのである。

こうしたインターネット・コントロールこそ、「情報化による経済的利益を得つつ、政治的リスクを軽減する」ための、アラブ諸国政府がとった政策的な回答であった。

「アラブ人情報智民」の誕生

「巧妙にコントロールされたインターネット」ではあったものの、アラブ諸国では順調にインターネットの利用者は増加していった。最近になって携帯電話からインターネット接続ができるようになると、インターネットの利用者はさらに急速に増加した。

多くの国で人口の半数以上を占める若年層

は、すぐにインターネットという新しいメディアに慣れ、日常的なツールとして自由自在に扱えるようになっていった。こうして「情報智民」(netizen)と呼ばれる「ネットを身体化した市民」が、アラブ諸国のあちこちで誕生するようになった。「アラブ人情報智民」の出現である。

同じ時期、インターネットの世界では、フェイスブックに代表されるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)と呼ばれる新しいサービスが人気を博していた。もちろん、アラブ人情報智民たちもこの一大ブームに乗り遅れることはなかった。

SNSを利用すると、サイト上で近況を報告しあったり、自分の興味のある写真や動画などを通じて「友だち」や「友だちの友だち」と簡単につながることができる。「弱いつながり」ではあるものの、人的ネットワークが自己増殖的に形成されていくという特徴がある。

アラブ人情報智民の中にはこのツールを反体制運動に活用しようとする者が現れた。サイバー空間内の弱いつながりで結びつけられた無数の人的ネットワークを利用すれば、リアル世界での反政府デモに転嫁できるのではないかと考えたのである。

この試みは、食料価格の高騰などで民衆の不満が高まっていたエジプトにおいて、2008年に現実のものとなった。フェイスブックを通じたデモの呼びかけに対して、多くの若者が呼応し、大規模な反政府デモが発生した。明確なリーダーが不在のなか、デモの集会場所に示し合わせたかのように人々が集結していったのである。

こうした集団は、「スマートモブ」(smart mob)として知られている。「賢い群衆」という意味である。為政者にとってスマートモブが頭の痛い存在となるのは、これがしばしば「創発」(emergence)と呼ばれる現象と結びつき

やすいという点である。創発が起こると、ある一部の局所的な行動や出来事が予期しないくらい大きな運動や秩序形成をもたらすことになる。

今回、チュニジアとエジプトでわれわれが目撃したのは、まさに「スマートモブ」が「創発」現象と結びつくことによって生じた「民衆のパワー」である。皮肉にも、政府が熱心に進めてきた情報化は、目に見えないところで着実に「民衆革命」の素地を形成し、絶対的と思われてきた支配構造を覆す足がかりを与えてしまっていたのである。

「ICT革命」波及の可能性

しかし、ここで疑問が残る。アラブ諸国政府は、政治的リスクを軽減するためにインターネット・コントロールを実施してきたはずではなかったのか。

この疑問を読み解くにあたっては、インターネットの導入当初に想定していなかったインターネット利用が、最近になって行われるようになった点に注目する必要がある。これまで各国政府がインターネットについて講じてきた処置とは、一般市民が体制にとって「不都合な情報」に接することがないように「情報の流れ」をコントロールすることであった。

実は、この時期の政府によるインターネット・コントロールはかなりの程度有効に機能していた。もちろん、様々な手段を用いて目的とする情報にたどり着こうとする市民は後を絶たなかったが、両者の攻防は圧倒的に政府側に有利な構造を有していた。

しかしながら、SNSの普及によって、市民たちは「お互いにつながり合う」という新しい形でのインターネット利用を行うようになった。この動きを阻止するためには、SNSサイトそのものをブロックするしかない。実際に、チュニジア、アラブ首長国連邦、シリアなどでは、フェイスブックをブロックする措置をとった時期もあったが、国民からの反発もあり、後にこの措置を撤回している。

政府によってコントロールされたインターネットそのものを快く思わない人々はもちろん存在したが、多くの国民は「まあ、こんなものか

として受け入れていた側面がある。しかし、SNSについては別である。ほとんどのインターネットユーザーは、SNSの「楽しさ」に気づいてしまった。一度その「楽しさ」を知ってしまった人々から、サイトをブロックすることでSNSを取り上げることは、アラブ諸国政府といえども困難であった。

つまり、現在のところ、「人々の弱いつながり」(ネットワーク化)のためのインターネット利用をコントロールするという点に関しては、各国とも有効な対処策を見いだせないでいる。その結果が、チュニジアとエジプトでの政変であった。

そして、他のアラブ諸国にも同じ状況がある。今やどの国にも「アラブ人情報智民」が誕生しており、「スマートモブ」の発生も、それが「創発」現象を誘発するだけの素地も整っている。

「人々の弱いつながり」だけでは、政変を引き起こすには不十分である。しかし、「弱いつながり」が民衆の不満のうねりと同調し、「強い情熱」や「強い共感」(たとえば、チュニジアでの青年の焼身自殺の動画など)と結びつくと、閾値を超え一気に創発現象へとつながる可能性がある。

その意味では、今回のチュニジアやエジプトでの「ICT革命」は、「はじまり」にすぎないと理解するべきである。われわれは、短期的な「革命の連鎖」の可能性を論じるだけではなく、中・長期的視点からアラブ諸国でうごめきはじめた地殻変動の動向を注視し続けなくてはならない。民衆の不満を生み出す構造も、ICT革命を誘発するメカニズムも、根本的な解決がなされぬまま温存されているのだから。



やまもと・たつや

1975年生まれ。名古屋商科大学コミュニケーション学部専任講師。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策・メディア)。専攻は、国際関係論、情報社会論、公共政策論。著書に「アラブ諸国の情報統制：インターネット・コントロールの政治学」(慶應義塾大学出版会、2008年)、共著に「ネットの高い壁：新たな文化衝突と国境紛争」(NTT出版、2009年)など。